

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2004 年 7 月 22 日 (22.07.2004)

PCT

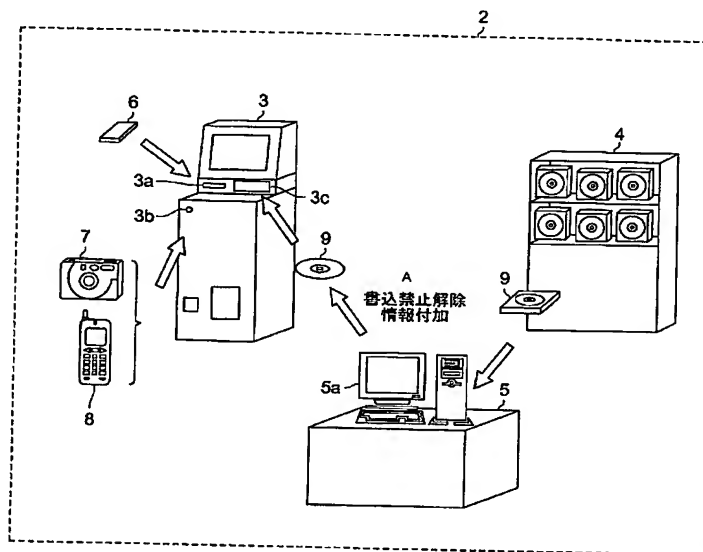
(10) 国際公開番号
WO 2004/061679 A1

- (51) 国際特許分類: G06F 12/14, G11B 20/10
(21) 国際出願番号: PCT/JP2003/016153
(22) 国際出願日: 2003 年 12 月 17 日 (17.12.2003)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ:
特願 2002-379133 2002 年 12 月 27 日 (27.12.2002) JP
特願 2003-408534 2003 年 12 月 8 日 (08.12.2003) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): コニカミノルタホールディングス株式会社 (KONICA MINOLTA HOLDINGS, INC.) [JP/JP]; 〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 1 号 Tokyo (JP).
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 上田 豊 (UEDA, Yutaka) [JP/JP]; 〒192-8505 東京都八王子市石川町 2970 番地 コニカミノルタフォトイメージング株式会社内 Tokyo (JP). 竹村 幸治 (TAKE-MURA, Koji) [JP/JP]; 〒192-8505 東京都八王子市石川町 2970 番地 コニカミノルタフォトイメージング株式会社内 Tokyo (JP).
(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AU, AZ, BA, BB, BR, BY, BZ, CA, CN, CO, CR, CU, DM, DZ, EC, GD, GE, GH, GM, HR, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, RU, SC, SD, SG, SL, SY, TJ, TM, TN, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

[続葉有]

(54) Title: DATA RECORDING PROGRAM, INFORMATION RECORDING MEDIUM, DATA RECORDING TERMINAL, DATA RECORDING SYSTEM, AND DATA RECORDING METHOD

(54) 発明の名称: データ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録端末、データ記録システム、データ記録方法



A...ADDITION OF WRITE INHIBIT RELEASE INFORMATION

(57) Abstract: An information recording medium (9) having write inhibit information recorded for inhibiting data write is displayed on a display rack (4). A cash register (5) includes means for recording, on the information recording medium (9), the write inhibit release information indicating that write inhibit by the write inhibit information has been released. A data recording terminal (3) includes data write means for inhibiting data write to the information recording medium (9) having the write inhibit information recorded and permitting data write to the information recording medium (9) having the write inhibit release information recorded. Thus, the information recording medium (9) is checked whether it has been normally purchased through the cash register (5), thereby preventing unauthorized data recording.

[続葉有]



(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR).

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

添付公開書類:

— 国際調査報告書

(57) 要約: データの書き込みを禁止する書込禁止情報が記録された情報記録媒体9が陳列棚4に陳列され、レジ5には書込禁止情報による書き込み禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を情報記録媒体9に記録する手段を備え、データ記録端末3には、書込禁止情報が記録された情報記録媒体9に対してはデータの書き込みを禁止し、更に書込禁止解除情報が記録された情報記録媒体9に対してはデータの書き込みを許可するデータ書き込み手段を少なくとも備えるものであり、情報記録媒体9がレジ5で正規に購入されたものか否かがチェックされるため、不正なデータの記録を防止することができる。

明細書

データ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録端末、
データ記録システム、データ記録方法

5

技術分野

本発明は、データ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録端末、データ記録システム、データ記録方法に関し、特に、デジタルカメラ等の撮影機器で取得した写真の画像データを情報記録媒体に記録又はバックアップするためのデータ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録端末、データ記録システム、データ記録方法に関する。

背景技術

近年、デジタルカメラやカメラ付携帯電話機などの撮影機器の普及に伴い、写真画像をデジタルデータとして利用する顧客が増えている。デジタルカメラやカメラ付携帯電話機では、機器に内蔵された記憶手段や機器に着脱可能な各種メディア等に写真画像を記録しておき、機器の表示手段を用いて写真画像を閲覧することができ、写真画像のデータサイズは大きく、一方機器に内蔵された記憶手段やメディアの記憶容量はあまり大きくないため、頻繁に写真を撮影する顧客は写真の画像データを別の記憶手段に記憶しておく必要がある。

ここで、パソコン操作に慣れた顧客の場合は、デジタルカメラに装着される各種メディアをパソコンのスロットに挿入して画像データを読み込んだり、デジタルカメラやカメラ付携帯電話機をパソコンに接続して撮影した写真の画像データをパ

ソコンに転送する等の方法により、パソコン内に画像データを蓄積し、パソコンに予めインストールされている画像表示アプリケーションを用いて画像データを表示、閲覧することができる。

しかしながら、パソコン操作に不慣れな顧客にとってはデジタルカメラやカメラ付携帯電話機、各種メディアから画像データを読み取る操作は簡単ではない。そこで、パソコンを用いずに写真の画像データをバックアップする方法が望まれており、例えば、特開 2002-185896 号公報には、デジタルカメラで撮影した写真の画像データをより簡単にバックアップすることができるデータ処理サービス方法及びそのシステムが開示されている。

- 10 上記公報によれば、小型、軽量のデジタルカメラに付属する又は内蔵する記録メディアの容量は 8 ～ 16 M B y t e 程度であり、一方、高画質モードで撮影した場合に画像 1 枚が 1 M B y t e 近いデータ量となるため、この記録メディアではたかだか 10 枚程度しか撮影できず、また、記録メディアは高価であるために予備の記録メディアを何枚も購入できないという問題に対し、店舗に設置されるサービス端
- 15 末を用いて画像データのバックアップを行うサービスにおいて、顧客のデジタルカメラのメモリに記憶されている撮影画像データを読み込むステップと、読み込んだ撮影画像データを顧客がアクセスできる記録媒体に保存するステップとを行う方法が示されている。

【特許文献 1】 特開 2002-185896 号公報（第 3-7 頁、第 1 図）

- 20 上記公報記載の方法により、比較的撮影枚数の少ない小型、軽量のデジタルカメラを利用しても、サービス端末の存在する店舗にデジタルカメラを持っていくことにより、高価なメディアを購入することなくデジタルカメラの画像データを保存でき、撮影データ容量や保存、印刷の手間を考えずに、小型、軽量のデジタルカメラ

を利用することができるが、この方法では以下に示す問題がある。

すなわち、このようなサービス端末を利用する場合、画像データをバックアップする記録メディア（上記公報ではMOディスク）にはデジタルカメラのIDが記録されており、このMOディスクをデジタルカメラと共に持ち歩く必要があり、また、

5 MOディスクを忘れてしまった場合などではサービス端末を利用することができなくなってしまう。

また、サービス端末を設置する店舗（DPE店やコンビニエンスストア、キiosk等）でバックアップ用の記録メディアを販売する方法もあるが、サービス端末には、挿入された記録メディアが店舗で正規に購入されたものであるのか、顧客が独

10 自に持ち込んだものであるのか、あるいはレジで代金を支払わずにサービス端末に挿入したものであるのかを判断することができないため、不正なバックアップが行われる場合があり、この不正なバックアップを防止するために店舗側で監視すると

なると店舗側の負荷が大きくなってしまう。

15 発明の開示

本発明は、上記問題点に鑑みてなされたものであって、その主たる目的は、データ記録端末に挿入される情報記録媒体が正規な情報記録媒体であるか否かを簡単にチェックすることができるデータ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録端末、データ記録システム、データ記録方法を提供することにある。

20 上記目的を達成するため、本発明のデータ記録プログラムは、コンピュータを、情報記録媒体から、データの書き込みが許可されたことを示す書込許可情報を抽出する手段、前記書込許可情報が記録された前記情報記録媒体に対してデータの書き込みを許可するデータ書込手段、として機能させるものである。

また、本発明のデータ記録プログラムは、コンピュータを、情報記録媒体から、データの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報を抽出する手段、前記情報記録媒体から、データの書き込み禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を抽出する手段、前記書き込み禁止情報が記録された前記情報記録媒体に対してデータの書き込みを禁止し、更に前記書込禁止解除情報が記録された前記情報記録媒体に対してデータの書き込みを許可するデータ書込手段、として機能させるものである。

また、本発明の情報記録媒体は、データの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報、又は、データの書き込みが許可されたことを示す書込許可情報が記録されたものである。

また、本発明の情報記録媒体は、データの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報、及び、データの書き込み禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報が記録されたものである。

また、本発明のデータ記録端末は、機器又は第1の情報記録媒体に記録されたデータを第2の情報記録媒体に記録するデータ記録端末において、前記機器又は前記第1の情報記録媒体からデータを読み取る手段と、前記第2の情報記録媒体からデータの書き込みが許可されたことを示す書込許可情報を抽出する手段と、前記書込許可情報が記録された前記第2の情報記録媒体に対してデータの書き込みを許可するデータ書込手段と、を少なくとも有するものである。

また、本発明のデータ記録端末は、機器又は第1の情報記録媒体に記録されたデータを第2の情報記録媒体に記録するデータ記録端末において、前記機器又は前記第1の情報記録媒体からデータを読み取る手段と、前記第2の情報記録媒体からデータの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報を抽出する手段と、前記第2

の情報記録媒体からデータの書き込み禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を抽出する手段と、前記書き込み禁止情報が記録された前記第2の情報記録媒体に対してはデータの書き込みを禁止し、更に前記書込禁止解除情報が記録された前記第2の情報記録媒体に対してはデータの書き込みを許可するデータ書込手段と、を少なくとも有するものである。

本発明においては、前記機器は、デジタルカメラ又はカメラ付き携帯電話機であり、前記第1の情報記録媒体は、前記機器に着脱可能な情報記録媒体であり、前記データは前記機器により撮影された写真画像データであることが好ましい。

また、本発明のデータ記録システムは、データの書き込みが許可されたことを示す書込許可情報を情報記録媒体に記録する書込許可情報記録手段と、前記書込許可情報が記録された前記情報記録媒体に対してデータの書き込みを許可するデータ書込手段と、を少なくとも有するものである。

また、本発明のデータ記録システムは、データの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報が記録された情報記録媒体と、前記書込禁止情報による書込禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を前記情報記録媒体に記録する書込禁止解除情報記録手段と、前記書込禁止情報が記録された前記情報記録媒体に対してはデータの書き込みを禁止し、更に前記書込禁止解除情報が記録された前記情報記録媒体に対してはデータの書き込みを許可するデータ書込手段と、を少なくとも有するものである。

また、本発明のデータ記録方法は、顧客が持ち込んだ機器又は第1の情報記録媒体に記録されたデータを、前記顧客が購入した第2の情報記録媒体に記録するデータ記録方法であって、前記顧客が購入した前記第2の情報記録媒体に書き込みが許可されたことを示す書込許可情報を記録するステップと、データ記録端末において、

前記第 2 の情報記録媒体から前記書込許可情報を抽出するステップと、前記書込許可情報が記録されている場合に、前記機器又は前記第 1 の情報記録媒体に記録されたデータを読み取り、前記第 2 の情報記録媒体に書き込むステップとを少なくとも有するものである。

- 5 また、本発明のデータ記録方法は、顧客が持ち込んだ機器又は第 1 の情報記録媒体に記録されたデータを、前記顧客が購入した第 2 の情報記録媒体に記録するデータ記録方法であって、データの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報が記録された情報記録媒体を陳列するステップと、前記顧客が購入した前記第 2 の情報記録媒体に前記書込禁止情報による書込禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を記録するステップと、データ記録端末において、前記第 2 の情報記録媒体から前記書込禁止情報を抽出するステップと、前記第 2 の情報記録媒体から前記書込禁止解除情報を抽出するステップと、前記第 2 の情報記録媒体に前記書込禁止情報が記録されている場合にはデータの書き込みを禁止し、前記情報記録媒体に更に前記書込禁止解除情報が記録されている場合にはデータの書き込みを許可する判断を行うステップと、前記禁止／許可の判断に基づいて、前記機器又は前記第 1 の情報記録媒体に記録されたデータを読み取り、前記第 2 の情報記録媒体に書き込むステップとを少なくとも有するものである。

- 20 このように、本発明の構成によれば、データを記録するための情報記録媒体を正規に購入した場合に、情報記録媒体に書き込みが許可されたことを示す書込許可情報を記録することにより、データ記録端末では、上記書込許可情報を参照することにより、顧客が自ら持ち込んだ又は棚から不正に持ち出した情報記録媒体のように書込許可情報が記録されていない情報記録媒体を簡単に識別することができ、不正なデータの記録を簡単かつ確実に防止することができる。

また、情報記録媒体に予めデータの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報を記録しておき、正規に購入された情報記録媒体に対して書き込み禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を記録することによっても、データ記録端末では、上記書込禁止情報と書込禁止解除情報とを参照することにより、顧客が自ら持ち込んだ情報記録媒体のように書込禁止情報及び書込禁止解除情報のいずれも記録されていない情報記録媒体や、不正に持ち出した情報記録媒体のように書込禁止情報が記録され書込禁止解除情報が記録されていない情報記録媒体を簡単に識別することができ、不正なデータの記録を簡単かつ確実に防止することができる。

10 図面の簡単な説明

第1図は本発明の実施例に係るデータ記録システムの構成を模式的に示す図である。

第2図は本発明の第1の実施例に係るデータ記録端末の機能を示すブロック図である。

15 第3図は本発明の第1の実施例に係るデータの記録手順を示すフローチャート図である。

第4図は本発明の第2の実施例に係るデータ記録システムの構成を模式的に示す図である。

20 第5図は本発明の第2の実施例に係るデータ記録端末の機能を示すブロック図である。

第6図は本発明の第2の実施例に係るデータの記録手順を示すフローチャート図である。

第7図は本発明の第3の実施例に係るデータ記録端末の構成を模式的に示す図

である。

第 8 図は本発明の第 3 の実施例に係るデータ記録端末の機能を示すブロック図である。

5 第 9 図は本発明の第 3 の実施例に係るデータの記録手順を示すフローチャート図である。

第 10 図は本発明のデータ記録システムの他の構成を模式的に示す図である。

第 11 図は本発明のデータ記録システムの他の構成を模式的に示す図である。

第 12 図は本発明のデータ記録システムの他の構成を模式的に示す図である。

第 13 図は本発明のデータ記録システムの他の構成を模式的に示す図である。

10

発明を実施するための最良の形態

本発明に係るデータ記録システムは、その好ましい一実施の形態において、データの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報が記録された情報記録媒体が陳列棚に陳列され、レジには書込禁止情報による書き込み禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を情報記録媒体に記録する手段を備え、データ記録端末には、
15 書込禁止情報が記録された情報記録媒体に対してはデータの書き込みを禁止し、更に書込禁止解除情報が記録された情報記録媒体に対してはデータの書き込みを許可するデータ書き込み手段を少なくとも備えるものであり、データ記録端末に挿入される情報記録媒体がレジで正規に購入されたものか否かが自動的にチェックさ
20 れるため、不正なデータの記録を防止することができる。また、パソコンを用いずに画像データの記録を可能とすることにより、デジタルカメラ等の撮影機器による写真撮影を促進し、画像データを用いた各種サービスの利用拡大を図ることができる。

上記した本発明の実施の形態についてさらに詳細に説明すべく、本発明の実施例について図面を参照して説明する。

[実施例 1]

まず、本発明の第 1 の実施例に係るデータ記録プログラム及び情報記録媒体並び
5 にデータ記録端末、データ記録システム、データ記録方法について、第 1 図乃至第
3 図及び第 10 図乃至第 13 図を参照して説明する。第 1 図は、本実施例に係るデ
ータ記録システムの構成を模式的に示す図であり、第 2 図は、データ記録端末の機
能を示すブロック図である。また、第 3 図は、データの記録手順を示すフローチャ
ート図であり、第 10 図乃至第 13 図は、本実施例に係るデータ記録システムの他
10 の構成を模式的に示す図である。なお、本実施例は書込許可情報のみを用いて不正
なデータの記録を防止することを特徴とするものである。

第 1 図に示すように、本実施例のデータ記録システム 1 は、スマートメディア、
コンパクトフラッシュ（登録商標）、メモリースティック（登録商標）、SDメモ
リーカード、マルチメディアカードなどの写真の画像データが記録されたメディア
15 6（ここではデジタルカメラ等で使用される情報記録媒体をメディアと呼ぶ。）や、
写真を撮影したデジタルカメラ 7 やカメラ付き携帯電話機 8 等の撮影機器（以下、
カメラ機能を備えたデジタル機器を撮影機器と呼ぶ。）に記録された画像データを
CD-R/RW や DVD±R/RW、DVD-RAM、Blu-ray ディスク、
MO 等の他の情報記録媒体 9 に記録するデータ記録端末 3 と、情報記録媒体 9 を陳
20 列する陳列棚 4 と、情報記録媒体 9 に書き込みが許可されたことを示す書込許可情
報を記録して顧客に販売するレジ 5 とが、コンビニエンスストアやミニラボ等のフ
ォトサービス店舗内に設けられているものである。また、データ記録端末 3 には、
顧客が持ち込んだ各種メディア 6 から画像データを読み取るためのメディアスロ

ット3 a と、デジタルカメラ7やカメラ付き携帯電話機8等の撮影機器を接続する
接続端子3 b と、これらのメディア6や撮影機器から読み取った画像データをCD
-R/RWやDVD±R/RW、DVD-RAM、Blu-rayディスク、MO
等の情報記録媒体9に書き込むドライブ（例えばCD-Rドライブ3 c）とを備え
5 ている。

このデータ記録端末3を機能で説明すると第2図に示すようになり、メディア6
や撮影機器から画像データを読み取るデータ読み取り手段12と、情報記録媒体9
から書込許可情報を抽出する書込許可情報抽出手段13と、書込許可情報を参照し
て、メディア6や撮影機器から読み取った画像データを情報記録媒体9に書き込む
10 データ書き込み手段14とを備えている。また、必要に応じて、データ記録作業に
対する指示を行う表示手段10や操作手段11と、メディア6や撮影機器から読み
取った画像データのフォーマットや名前、サイズ等を顧客の好みに応じて、又は、
フォトサービスに適合するように変換するデータ変換手段15を備える構成とし
てもよい。なお、上記各手段はハードウェアとして構成されていてもよく、また、
15 コンピュータを、少なくとも、書込許可情報抽出手段13、データ書き込み手段1
4として機能させるデータ記録プログラムがデータ記録端末3にインストールさ
れている構成としてもよい。また、第1図では写真店やコンビニエンスストア等の
店舗に設置可能なキオスク型のデータ記録端末3を記載しているが、データ記録端
末3の形態は任意であり、例えば、第10図に示すように卓上型の店頭端末とし
20 り、第11図に示すように上記ソフトウェア（データ記録プログラム）がインスト
ールされたパソコンとしたり、第12図に示すように専用のセットトップボックス
としたり、第13図に示すようにポータブルライターなどとしてもよいし、記憶手
段や演算手段を備えたDVDレコーダなどとしてもよい。

上記構成のデータ記録端末 3 を用いて、顧客が持ち込んだメディア 6 や撮影機器から読み取った画像データを情報記録媒体 9 に記録する手順について、第 3 図のフローチャート図を参照して説明する。なお、以下では情報記録媒体 9 に記録するデータとして、デジタルカメラ 7 やカメラ付き携帯電話機 8 で撮影された写真に基づく画像データを用いる場合について説明するが、画像データは写真に基づくものに限らず、動画データや音声データでもよく、また、インターネットで取得したデータであってもよい。

まず、ステップ S 1 0 1 で、顧客はデータ記録端末 3 が設置されたコンビニエンスストアやフォトサービス店舗等のデータ記録店舗 2 に画像データが記録されたメディア 6 や撮影機器を持ち込む。ここでは、同一のデータ記録店舗 2 に、データ記録端末 3 と陳列棚 4 とレジ 5 とを備える構成としているが、これらは同一店舗内に設置されている必要はなく、例えば、一の店舗で正規に購入した情報記録媒体 9 を用いて他の店舗に設置されたデータ記録端末 3 でデータの記録を行うこともできる。

次に、ステップ S 1 0 2 で、顧客は陳列棚 4 に陳列されている情報記録媒体 9 を選択する。なお、この情報記録媒体 9 としては、メディア 6 や撮影機器に記録されている画像データを記録することができる容量を備えた媒体であればよく、CD-R/RW や DVD±R/RW、DVD-RAM、Blu-ray ディスク、MO 等の任意の媒体を使用することができるが、情報記録媒体 9 に記録された画像データをパソコン等のコンピュータ端末で使用することを考慮すると、パソコンで一般的に読み取ることができる媒体であることが好ましい。以下、情報記録媒体 9 を CD-R として説明する。

また、陳列棚 4 に陳列される情報記録媒体 9 は、何も情報が書き込まれていない

通常の情報記録媒体（ブランクCD-Rと称する。）と異なり、データの記録に対する料金が付加されて販売されるものであることから、ブランクCD-Rと区別できることが好ましく、例えば、CD-RのジャケットやCD-R表面に所定のデザインプリントを施して付加価値を高める構成とすることもできる。

- 5 次に、ステップS103で、顧客がレジ5にて所定の代金と引き換えに情報記録媒体9を購入すると、ステップS104で、データ記録店舗2の店員は、顧客が購入した情報記録媒体9をコンピュータ端末5aに挿入し、コンピュータ端末5aを操作して該情報記録媒体9に書き込みが許可されたことを示す書込許可情報を書き込む。この書込許可情報の内容は特に限定されず、書込許可を示すデータ（コピー認証キー）やファイルが情報記録媒体9の所定の領域に書き込まれていたり、逆に所定のデータやファイルが情報記録媒体9の所定の領域に書き込まれていないことにより書込許可が識別できる構成であればよい。更に情報記録媒体上に無線記録／読み出しが可能な第2の情報記録媒体を貼り付け、第2の情報記録媒体上に書込許可情報を記録してもよい。また、書込許可情報は顧客によって容易にコピーできないような処理が施されていることが好ましい。例えば、書込許可情報をパソコンのOSではアクセスできない領域（すなわち、論理アドレス領域外）、具体的にはディスク型記録媒体の論理アドレス領域の内側の領域に書き込めば不正なコピーを有効に防止することができる。
- 10
- 15

- 次に、ステップS105で、情報記録媒体9を正規に購入した顧客は、データ記録端末3のメディアスロット3aに該メディア6を挿入する（又は接続端子3bにデジタルカメラ7やカメラ付き携帯電話機8を接続、又はその両方）と共に、該情報記録媒体9をデータ記録端末3のCD-Rドライブ3cに挿入する。なお、第1図ではメディアスロット3aを各種メディア6を読み取り可能なオールインワン
- 20

タイプのメディアスロットとしているが、各種メディア 6 に対応したメディアスロットを複数設ける構成としてもよい。また、本実施例では情報記録媒体 9 として CD-R を用いているため CD-R ドライブ 3 c を設けているが、CD-R に変えて DVD-R や MO を用いる場合には、DVD ドライブ又は MO ドライブ等、情報記録媒体 9 に応じたドライブを設ければよい。

次に、ステップ S 1 0 6 で、データ記録端末 3 は書込許可情報抽出手段 1 3 を用いて情報記録媒体 9 中から書込許可情報を検索（書込許可情報に対応するデータやファイルを検索）する。そして情報記録媒体 9 中に書込許可情報が記録されていない場合（ステップ S 1 0 7）は、不正な情報記録媒体が挿入されたと判断してステップ S 1 1 0 で該情報記録媒体を排出して処理を終了する。

また、情報記録媒体 9 に書込許可情報が記録されている場合（ステップ S 1 0 7）は、ステップ S 1 0 8 で、データ読み取り手段 1 2 を用いてメディア 6 に記録された画像データや撮影機器に記録された画像データを読み取る。なお、メディア 6 や撮影機器に記録されている画像データの全てを情報記録媒体 9 に書き込む構成としてもその一部を書き込む構成としてもよく、選択した画像データのみを書き込む場合には、表示手段 1 0 や操作手段 1 1 を用いて画像データの選択を行う。

ここで、不正なデータの記録を防止する方法として、本実施例では書込許可情報をレジ 5 で記録する構成とし、顧客自身が持ち込んだ情報記録媒体の使用を阻止しているが、予め書込許可情報が書き込まれた情報記録媒体 9 を販売するようにしてもよいし、レジ 5 で情報記録媒体 9 を購入する際に IC タグなどを取り付けるようにしてもよい。

次に、ステップ S 1 0 9 で、データ書き込み手段 1 4 を用いて、読み取った画像データを情報記録媒体 9 にコピーする。ここで、読み取った画像データをそのまま

情報記録媒体 9 に記録する構成としてもよいが、デジタルカメラ 7 で取得した画像データはデジタルカメラ固有のフォーマットで保存されている場合が多く、そのままではパソコンで読み取りができない場合もあり、また、近年のデジタルカメラ 7 の高性能化に伴い、各々の画像データのサイズが大きくなっており、そのままでは

5 データサイズが大きすぎて利用しにくい場合もある。

そこで、例えば、データ記録端末 3 にデータ変換手段 15 を設けておき、各種デジタルカメラ固有のフォーマットを一般的なフォーマット（例えば、j p e g 等）に変換したり、画像データの画素数をパソコンやフォトサービスで利用しやすいサイズに変換し、変換した画像データ（又は元画像データと変換した画像データの双方）を情報記録媒体 9 に記録する構成としてもよい。また、複数のメディア 6 やメディア 6 及び撮影機器から画像データを読み取る場合などでは画像データに予め付与されているファイル名が重複する場合も考えられるため、データ変換手段 15

10 で画像データのファイル名を自動的にリネームする構成とすることもできる。

その後、ステップ S 110 で画像データを書き込んだ情報記録媒体 9 を排出して

15 データ記録処理を終了する。

このように、本実施例のデータ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録端末 3、データ記録システム 1、データ記録方法によれば、顧客が持ち込んだメディア 6 や撮影機器に記録された画像データを他の情報記録媒体 9 にバックアップする場合において、顧客が陳列棚 4 に陳列された情報記録媒体 9 を購入する際に

20 レジ 5 で情報記録媒体 9 に書込許可情報を書き込み、データ記録端末 3 では情報記録媒体 9 に書込許可情報が記録されている場合にのみデータの記録を許可する構成とすることにより、顧客自身が持ち込んだ情報記録媒体やレジ 5 を通さずに持ち出した情報記録媒体が不正に使用されるという不具合を防止することができる。

[実施例 2]

次に、本発明の第 2 の実施例に係るデータ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録端末、データ記録システム、データ記録方法について、第 4 図乃至第 6 図を参照して説明する。第 4 図は、本実施例に係るデータ記録システムの構成を模式的に示す図であり、第 5 図は、データ記録端末の機能を示すブロック図である。また、第 6 図は、データの記録手順を示すフローチャート図である。なお、本実施例は、書込禁止情報と書込禁止解除情報の組み合わせにより不正なデータの記録を防止することを特徴とするものである。

第 4 図に示すように、本実施例のデータ記録システム 1 は、各種メディア 6 や、デジタルカメラ 7 やカメラ付き携帯電話機 8 等の撮影機器に記録された画像データを CD-R/RW や DVD±R/RW、DVD-RAM、Blu-ray ディスク、MO 等（以下、第 1 の実施例と同様に CD-R として説明する。）の他の情報記録媒体 9 に記録するデータ記録端末 3 と、予め書込禁止情報が記録された情報記録媒体 9 を陳列する陳列棚 4 と、情報記録媒体 9 に書き込み禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を記録して顧客に販売するレジ 5 とが、コンビニエンスストアやミニラボ等のフォトサービス店舗内に設けられているものである。

このデータ記録端末 3 を機能で説明すると第 5 図に示すようになり、メディア 6 や撮影機器から画像データを読み取るデータ読み取り手段 12 と、情報記録媒体 9 から書込禁止情報を抽出する書込禁止情報抽出手段 16 と、情報記録媒体 9 から書込禁止解除情報を抽出する書込禁止解除情報抽出手段 17 と、書込禁止情報及び書込禁止解除情報を参照して、メディア 6 や撮影機器から読み取った画像データを情報記録媒体 9 に書き込むデータ書き込み手段 14 とを備えている。また、必要に応じて、データ記録作業に対する指示を行う表示手段 10 や操作手段 11 や、メディ

ア6や撮影機器から読み取った画像データのフォーマットや名前、サイズ等を変換するデータ変換手段15を備える構成としてもよい。なお、第1の実施例と同様に、上記各手段はハードウェアとして構成されていてもよく、また、コンピュータを、少なくとも、書込禁止情報抽出手段16、書込禁止解除情報抽出手段17、データ書き込み手段14として機能させるデータ記録プログラムがデータ記録端末3にインストールされている構成としてもよい。また、第1の実施例と同様に、データ記録端末3の構成は任意であり、キオスク型のデータ記録端末3に代えて、卓上型の店頭端末としたり、上記ソフトウェア（データ記録プログラム）がインストールされたパソコンとしたり、専用のセットトップボックスとしたり、ポータブルライターとしたり、記憶手段や演算手段を備えたDVDレコーダなどとしてもよい。

上記構成のデータ記録システム1を用いて、顧客が持ち込んだメディア6や撮影機器から読み取った画像データを情報記録媒体9に記録する手順について、第6図のフローチャート図を参照して説明する。

まず、ステップS201で、顧客はデータ記録端末3が設置されたコンビニエンスストアやフォトサービス店舗等のデータ記録店舗2に画像データが記録されたメディア6や撮影機器を持ち込み、ステップS202で、顧客は陳列棚4に陳列されているCD-R等の情報記録媒体9を選択する。本実施例の場合は、情報記録媒体9には予めデータの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報が記録されている。なお、この書込禁止情報の内容は特に限定されず、書込禁止を示すデータやファイルが情報記録媒体9の所定の領域に書き込まれていたり、逆に所定のデータやファイルが情報記録媒体9の所定の領域に書き込まれていないことにより書込禁止が識別できる構成であればよく、書込禁止情報は容易にコピーできないような処理が施されていることが好ましい。また、陳列棚4に陳列される情報記録媒体

9は、CD-RのジャケットやCD-R表面に所定のデザインプリントを施して付加価値を高める構成とすることもできる。

次に、ステップS203で、顧客がレジ5にて所定の代金と引き換えに情報記録媒体9を購入すると、ステップS204で、データ記録店舗2の店員は、顧客が購入した情報記録媒体9をコンピュータ端末5aに挿入し、コンピュータ端末5aを操作して該情報記録媒体9に書き込み禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を書き込む。この書込禁止解除情報は、書込禁止情報と同様に、その内容は特に限定されず、書込禁止解除を示すデータやファイルが情報記録媒体9の所定の領域に書き込まれていたり、逆に所定のデータやファイルが情報記録媒体9の所定の領域に書き込まれていないことにより書込禁止の解除が識別できる構成であればよい。また、書込禁止解除情報は容易にコピーできないような処理が施されていることが好ましく、例えば、書込許可情報をパソコンのOSではアクセスできない論理アドレス領域外、具体的にはディスク型記録媒体の論理アドレス領域の内側の領域に書き込む構成としてもよい。

次に、ステップS205で、情報記録媒体9を正規に購入した顧客は、データ記録端末3のメディアスロット3aに該メディア6を挿入する（又は接続端子3bにデジタルカメラ7やカメラ付き携帯電話機8を接続、又はその両方）と共に、該情報記録媒体9をデータ記録端末3のCD-Rドライブ3cに挿入する。

次に、ステップS206で、データ記録端末3は書込禁止情報抽出手段16を用いて情報記録媒体9中から書込禁止情報を検索（書込禁止情報に対応するデータやファイルを検索）する。情報記録媒体9中に書込禁止情報が記録されている場合（ステップS207）は、ステップS208で、同様に書込禁止解除情報抽出手段17を用いて情報記録媒体9中から書込禁止解除情報を検索（書込禁止解除情報に対応

するデータやファイルを検索)する。また、ステップS207で情報記録媒体9中に書込禁止情報が記録されていない場合は不正な情報記録媒体が挿入されたと判断してステップS212で該情報記録媒体を排出して処理を終了する。

そして、情報記録媒体9に書込禁止解除情報が記録されている場合(ステップS209)は、ステップS210で、データ読み取り手段12を用いてメディア6に記録された画像データや撮影機器に記録された画像データを読み取る。また、ステップS209で情報記録媒体9中に書込禁止解除情報が記録されていない場合は不正な情報記録媒体が挿入されたと判断してステップS212で該情報記録媒体を排出して処理を終了する。なお、メディア6や撮影機器に記録されている画像データの全てを情報記録媒体9に書き込む構成としてもその一部を書き込む構成としてもよく、選択した画像データのみを書き込む場合には、表示手段10や操作手段11を用いて画像データの選択を行う。

ここで、不正なデータの記録を防止するために、第1の実施例では何も記録されていない情報記録媒体9に対してレジ5で書込許可情報を書き込む構成としたが、この構成では陳列する情報記録媒体9とブランクCD-Rとを差別化することができない。これに対して本実施例では、予め情報記録媒体9には書込禁止情報が記録されており、レジ5で書込禁止解除情報を記録する構成としているため、陳列する情報記録媒体9をブランクCD-Rと差別化して付加価値を高めることができる。

次に、ステップS211で、データ書込手段14を用いて、読み取った画像データを情報記録媒体9にコピーする。その際、第1の実施例と同様に、データ記録端末3にデータ変換手段15を設けておき、各種デジタルカメラ固有のフォーマットを規格として定義されているような一般的なフォーマットに変換したり、画像デー

タの画素数をパソコンやフォトサービスで利用しやすいサイズに変換したり、画像データのファイル名を自動的にリネームし、変換した画像データ（又は元画像データと変換した画像データの双方）を情報記録媒体 9 に記録する構成としてもよい。

その後、ステップ S 2 1 2 で画像データを書き込んだ情報記録媒体 9 を排出して

5 データ記録処理を終了する。

このように、本実施例のデータ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録端末 3、データ記録システム 1、データ記録方法によれば、顧客が持ち込んだメディア 6 や撮影機器に記録された画像データを他の情報記録媒体 9 に記録する場合において、予め書込禁止情報を記録した情報記録媒体 9 をデータ記録店舗 2 内の

- 10 陳列棚 4 に陳列しておき、顧客が情報記録媒体 9 を購入する際にレジ 5 で情報記録媒体 9 に書込禁止解除情報を書き込み、データ記録端末 3 では情報記録媒体 9 に書込禁止情報と書込禁止解除情報の双方が記録されている場合にのみデータの記録を許可する構成とすることにより、顧客自身が持ち込んだ情報記録媒体や陳列棚 4 に陳列された情報記録媒体であってレジ 5 で購入されていない情報記録媒体が不正に使用されるという不具合を防止することができる。

〔実施例 3〕

- 次に、本発明の第 3 の実施例に係るデータ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録端末、データ記録システム、データ記録方法について、第 7 図乃至第 9 図を参照して説明する。第 7 図は、本実施例に係るデータ記録端末の構成を模式的に示す図であり、第 8 図は、データ記録端末の機能を示すブロック図である。また、第 9 図は、データの記録手順を示すフローチャート図である。なお、本実施例はデータ記録端末 3 で情報記録媒体 9 を販売することを特徴とするものであり、他の部分の構成に関しては第 1 の実施例と同様である。

第7図に示すように、本実施例のデータ記録端末3は、データを書き込む情報記録媒体9を販売する機能と、書込許可情報に基づいて、写真の画像データが記録された各種メディア6や、写真を撮影したデジタルカメラ7やカメラ付き携帯電話機8等の撮影機器に記録された画像データをCD-R/RWやDVD±R/RW、DVD-RAM、Blu-rayディスク、MO等(以下、CD-Rとして説明する。)の5 情報記録媒体9に記録する機能とを備えたものである。

このデータ記録端末3を機能で説明すると第8図に示すようになり、情報記録媒体9を提供する情報記録媒体提供手段18と、情報記録媒体9の購入に際しての操作を行うための表示手段10及び操作手段11と、メディア6や撮影機器から画像10 データを読み取るデータ読み取り手段12と、情報記録媒体9から書込許可情報を抽出する書込許可情報抽出手段13と、メディア6や撮影機器から読み取った画像データを情報記録媒体9に書き込むデータ書き込み手段14とを備えている。また、情報記録媒体提供手段18には、情報記録媒体9に対する料金を徴収するための課金手段18aと、情報記録媒体9を格納する情報記録媒体格納手段18bとを備え、15 必要に応じて、メディア6や撮影機器から読み取った画像データのフォーマットや名前、サイズ等を変換するデータ変換手段15を備える構成としてもよい。上記各手段は、第1及び第2の実施例と同様に、ハードウェアとして構成されていてもよく、また、コンピュータを、少なくとも、書込許可情報抽出手段13、データ書き込み手段14として機能させるデータ記録プログラムがデータ記録端末3にイン20 ストールされている構成としてもよい。

なお、本実施例ではデータ記録端末3に情報記録媒体提供手段18を備えているため、データ記録店舗2内に情報記録媒体9を陳列する陳列棚4や情報記録媒体9の販売を行うレジ5が不要である。従って、本実施例の場合はデータ記録端末3を

無人端末とすることができるため、データ記録端末 3 を設置する場所もコンビニエンスストアやフォトサービス店舗に限らず、任意の場所に設置することができる。また、第 1 及び第 2 の実施例と同様に、データ記録端末 3 の構成は任意であり、キオスク型のデータ記録端末 3 に代えて、卓上型の店頭端末としたり、上記ソフトウェア（データ記録プログラム）がインストールされたパソコンとしたり、専用のセットトップボックスとしたり、ポータブルライターとしたり、記憶手段や演算手段を備えた DVD レコーダなどとしてもよい。

上記構成のデータ記録端末 3 を用いて、顧客が持ち込んだメディア 6 や撮影機器から読み取った画像データを情報記録媒体 9 に記録する手順について、第 9 図のフローチャート図を参照して説明する。

まず、ステップ S 3 0 1 で、顧客はデータ記録端末 3 の表示手段 1 0 や操作手段 1 1 を用いて、データ記録端末 3 内に格納されている CD-R 等の情報記録媒体 9 を購入する。購入された情報記録媒体 9 にはステップ S 3 0 2 で書込許可情報が記録されて一旦排出口 3 d から排出される。本実施例の場合、情報記録媒体 9 はデータ記録端末 3 内に保管されており、陳列棚 4 のように不正に持ち出すことができないことから、予め書込許可情報を記録した情報記録媒体 9 を格納する構成としてもよい。また、情報記録媒体 9 を一旦排出することなく、購入後そのまま画像データの書き込みを行う構成とすることもできるが、情報記録媒体 9 の購入後、その場で画像データの書き込みを行わない場合も考えられることから、購入した情報記録媒体を一旦排出する構成とすることが好ましい。なお、第 1 及び第 2 の実施例と同様に、書込許可情報をパソコンの OS ではアクセスできない論理アドレス領域外、具体的にはディスク型記録媒体の論理アドレス領域の内側の領域に書き込む構成としてもよい。

以下、第1の実施例と同様に、ステップS303で、情報記録媒体9を正規に購入した顧客は、データ記録端末3のメディアスロット3aに該メディア6を挿入する（又は接続端子3bにデジタルカメラ7やカメラ付き携帯電話機8を接続、又はその両方）と共に、該情報記録媒体9をデータ記録端末3のCD-Rドライブ3c
5 に挿入する。

次に、ステップS304で、データ記録端末3は書込許可情報抽出手段13を用いて情報記録媒体9中から書込許可情報を検索（書込許可情報に対応するデータやファイルを検索）する。情報記録媒体9中に書込許可情報が記録されていない場合（ステップS305）は、不正な情報記録媒体が挿入されたと判断してステップS
10 308で該情報記録媒体を排出して処理を終了する。

そして、情報記録媒体9に書込許可情報が記録されている場合（ステップS305）は、ステップS306で、データ読み取り手段12を用いてメディア6に記録された画像データや撮影機器に記録された画像データを読み取る。なお、第1及び第2の実施例と同様にメディア6や撮影機器に記憶されている画像データの全て
15 を情報記録媒体に書き込む構成としてもその一部を書き込む構成としてもよく、選択した画像データのみを書き込む場合には、表示手段10や操作手段11を用いて画像データの選択を行う。

次に、ステップS307で、データ書込手段14を用いて、読み取った画像データを情報記録媒体9にコピーする。ここでも第1及び第2の実施例と同様に、例えば、データ記録端末3にデータ変換手段15を設けておき、各種デジタルカメラ固有のフォーマットを一般的なフォーマットに変換したり、画像データの画素数をパソコンやフォトサービスで利用しやすいサイズに変換したり、画像データのファイル名をリネームする等の処理を施した後、変換した画像データ（又は元画像データ
20

と変換した画像データ)を情報記録媒体9に記録する構成としてもよい。

その後、ステップS308で画像データを書き込んだ情報記録媒体9を排出してデータ記録処理を終了する。

このように、本実施例のデータ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録端末3、データ記録システム1、データ記録方法によれば、顧客が持ち込んだメディア6や撮影機器に記録された画像データを他の情報記録媒体9に記録する場合において、予め情報記録媒体9をデータ記録端末3に格納しておき、顧客が購入した情報記録媒体9に書込許可情報を書き込んで提供し、情報記録媒体9に書込許可情報が記録されている場合にのみデータの記録を許可する構成とすることにより、第1の実施例と同様に、顧客自身が持ち込んだ情報記録媒体が不正に使用されるという不具合を防止することができる。また、本実施例の場合はデータ記録端末3自体に情報記録媒体9の販売機能を備えているため、該端末3を無人で稼働することができ、データ記録端末3を任意の場所に設置できるという効果が得られる。

なお、上記各実施例では、写真の画像データを他の情報記録媒体に記録する場合について説明したが、本発明は上記実施例に限定されるものではなく、例えば、通信機器でダウンロードした音楽データをミニディスクに記録する等、任意の機器や情報記録媒体に記憶されたデータを他の情報記録媒体に記録するプログラム及び情報記録媒体並びに端末、システム、方法に適用することができる。

20 産業上の利用可能性

以上説明したように、本発明のデータ記録プログラム及び情報記録媒体並びにデータ記録端末、データ記録システム、データ記録方法によれば、不正な情報記録媒体を用いたデータの記録を防止することができる。

その理由は、店舗内の陳列棚に情報記録媒体を陳列し、レジにて購入された情報記録媒体に書込許可情報を記録し、データ記録端末において、書込許可情報が記録された情報記録媒体に対してのみ画像データの書き込みを許可することにより、顧客自らが持ち込んだ情報記録媒体やレジを通さずに陳列棚から持ち出した情報記

5 録媒体を識別することができるからである。

また、店舗内の陳列棚に予め書込禁止情報が記録された情報記録媒体を陳列し、レジにて購入された情報記録媒体に書込禁止解除情報を記録し、データ記録端末において、書込禁止情報と書込禁止解除情報とが記録された情報記録媒体に対してのみ画像データの書き込みを許可することによっても、同様に不正な情報記録媒体を

10 識別することができるからである。

また、情報記録媒体の販売機能を備えたデータ記録端末の場合には、予め情報記録媒体を格納しておき、購入された情報記録媒体に書込許可情報を記録して提供することにより、同様に顧客自らが持ち込んだ情報記録媒体を識別することができるからである。

15 そして、このようなデータ記録システムを用いることにより、パソコン操作に不慣れな顧客であってもデジタルカメラやカメラ付き携帯電話機で撮影した画像データを簡単に別の情報記録媒体に記録し、バックアップ等を作成することができ、デジタルカメラやカメラ付き携帯電話機を常に画像データの記録が可能な状態に維持することができる。これにより、写真撮影を促進して画像データに付随するフ

20 ォトサービスの利用拡大を図ることができる。

請求の範囲

1. コンピュータを、
情報記録媒体から、データの書き込みが許可されたことを示す書込許可情報を抽出する手段、
5 前記書込許可情報が記録された前記情報記録媒体に対してデータの書き込みを許可するデータ書込手段、
として機能させることを特徴とするデータ記録プログラム。
- 10 2. コンピュータを、
情報記録媒体から、データの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報を抽出する手段、
前記情報記録媒体から、データの書き込み禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を抽出する手段、
15 前記書き込み禁止情報が記録された前記情報記録媒体に対してデータの書き込みを禁止し、更に前記書込禁止解除情報が記録された前記情報記録媒体に対してデータの書き込みを許可するデータ書込手段、
として機能させることを特徴とするデータ記録プログラム。
- 20 3. データの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報、又は、データの書き込みが許可されたことを示す書込許可情報が記録されたことを特徴とする情報記録媒体。

4. データの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報、及び、データの書き込み禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報が記録されたことを特徴とする情報記録媒体。

5 5. 機器又は第1の情報記録媒体に記録されたデータを第2の情報記録媒体に記録するデータ記録端末において、

前記機器又は前記第1の情報記録媒体からデータを読み取る手段と、

前記第2の情報記録媒体からデータの書き込みが許可されたことを示す書込許可情報を抽出する手段と、

10 前記書込許可情報が記録された前記第2の情報記録媒体に対してデータの書き込みを許可するデータ書込手段と、を少なくとも有することを特徴とするデータ記録端末。

6. 機器又は第1の情報記録媒体に記録されたデータを第2の情報記録媒体に記録するデータ記録端末において、

15

前記機器又は前記第1の情報記録媒体からデータを読み取る手段と、

前記第2の情報記録媒体からデータの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報を抽出する手段と、

前記第2の情報記録媒体からデータの書き込み禁止が解除されたことを示す書
20 込禁止解除情報を抽出する手段と、

前記書き込み禁止情報が記録された前記第2の情報記録媒体に対してはデータの書き込みを禁止し、更に前記書込禁止解除情報が記録された前記第2の情報記録媒体に対してはデータの書き込みを許可するデータ書込手段と、を少なくとも有す

ることを特徴とするデータ記録端末。

7. 前記機器は、デジタルカメラ又はカメラ付き携帯電話機であり、前記第1の
情報記録媒体は、前記機器に着脱可能な情報記録媒体であり、前記データは前記機
5 器により撮影された写真画像データであることを特徴とする請求の範囲第5項又
は第6項に記載のデータ記録端末。

8. データの書き込みが許可されたことを示す書込許可情報を情報記録媒体に記
録する書込許可情報記録手段と、

10 前記書込許可情報が記録された前記情報記録媒体に対してデータの書き込みを
許可するデータ書込手段と、を少なくとも有することを特徴とするデータ記録シス
テム。

9. データの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報が記録された情報記
15 録媒体と、

前記書込禁止情報による書込禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を
前記情報記録媒体に記録する書込禁止解除情報記録手段と、

前記書込禁止情報が記録された前記情報記録媒体に対してはデータの書き込み
を禁止し、更に前記書込禁止解除情報が記録された前記情報記録媒体に対してはデ
20 ータの書き込みを許可するデータ書込手段と、を少なくとも有することを特徴とす
るデータ記録システム。

10. 店舗内に、前記情報記録媒体を陳列する手段と、前記情報記録媒体に前記

書込許可情報又は前記書込禁止解除情報を記録する端末と、前記データ書込手段を有するデータ記録端末とを備えることを特徴とする請求の範囲第 8 項又は第 9 項に記載のデータ記録システム。

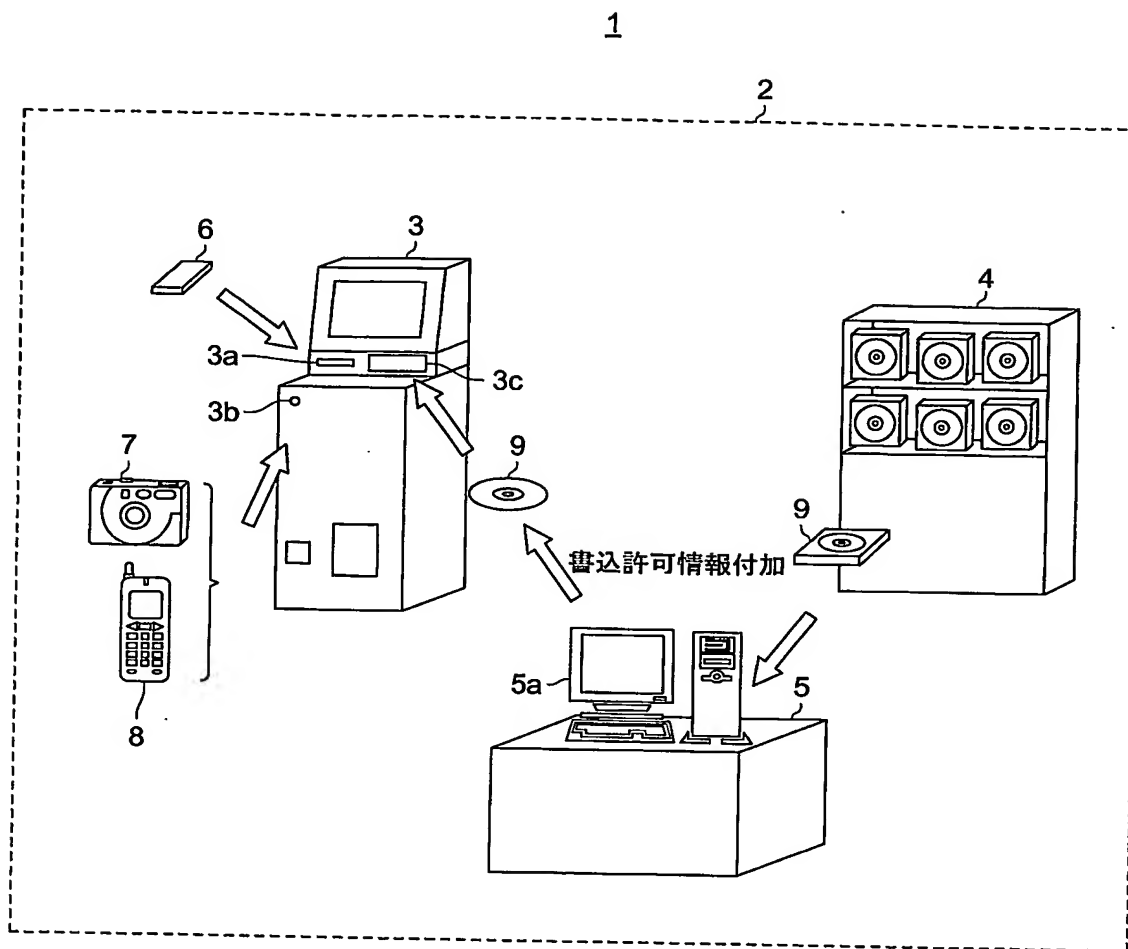
- 5 1 1. 顧客が持ち込んだ機器又は第 1 の情報記録媒体に記録されたデータを、前記顧客が購入した第 2 の情報記録媒体に記録するデータ記録方法であって、
- 前記顧客が購入した前記第 2 の情報記録媒体に書き込みが許可されたことを示す書込許可情報を記録するステップと、
- データ記録端末において、前記第 2 の情報記録媒体から前記書込許可情報を抽出
- 10 するステップと、前記書込許可情報が記録されている場合に、前記機器又は前記第 1 の情報記録媒体に記録されたデータを読み取り、前記第 2 の情報記録媒体に書き込むステップとを少なくとも有することを特徴とするデータ記録方法。
- 1 2. 顧客が持ち込んだ機器又は第 1 の情報記録媒体に記録されたデータを、前
- 15 記顧客が購入した第 2 の情報記録媒体に記録するデータ記録方法であって、
- データの書き込みが禁止されたことを示す書込禁止情報が記録された情報記録媒体を陳列するステップと、
- 前記顧客が購入した前記第 2 の情報記録媒体に前記書込禁止情報による書込禁止が解除されたことを示す書込禁止解除情報を記録するステップと、
- 20 データ記録端末において、前記第 2 の情報記録媒体から前記書込禁止情報を抽出するステップと、前記第 2 の情報記録媒体から前記書込禁止解除情報を抽出するステップと、前記第 2 の情報記録媒体に前記書込禁止情報が記録されている場合にはデータの書き込みを禁止し、前記情報記録媒体に更に前記書込禁止解除情報が記録

されている場合にはデータの書き込みを許可する判断を行うステップと、前記禁止／許可の判断に基づいて、前記機器又は前記第 1 の情報記録媒体に記録されたデータを読み取り、前記第 2 の情報記録媒体に書き込むステップとを少なくとも有することを特徴とするデータ記録方法。

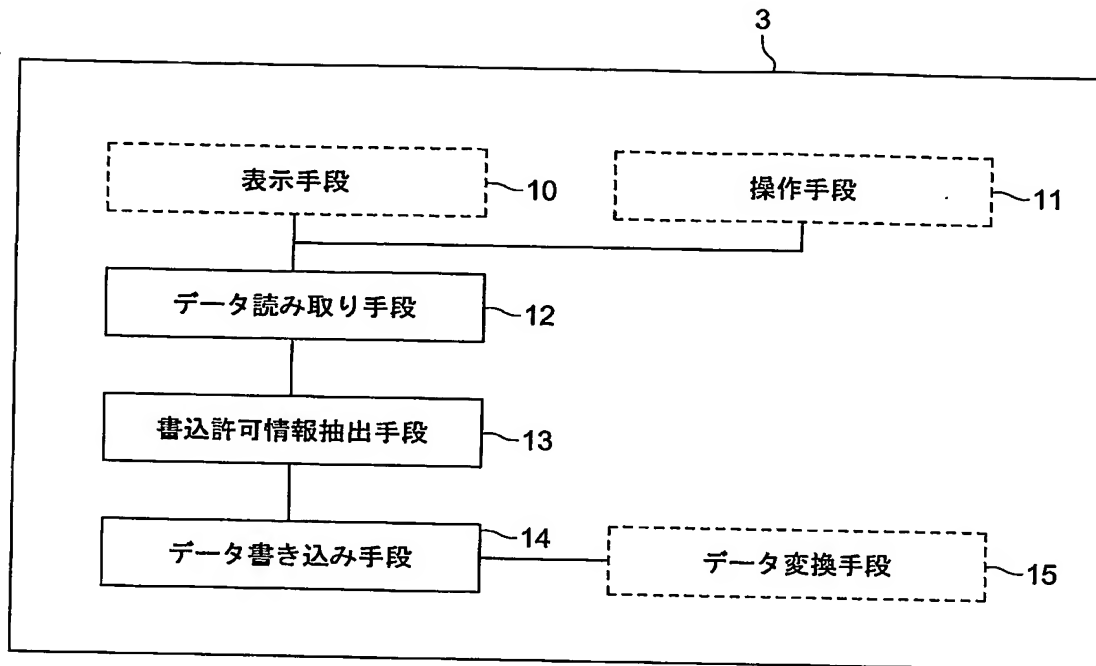
5

13. 前記機器は、デジタルカメラ又はカメラ付き携帯電話機であり、前記第 1 の情報記録媒体は、前記機器に着脱可能な情報記録媒体であり、前記データは前記機器により撮影された写真画像データであることを特徴とする請求の範囲第 1 項又は第 12 項に記載のデータ記録方法。

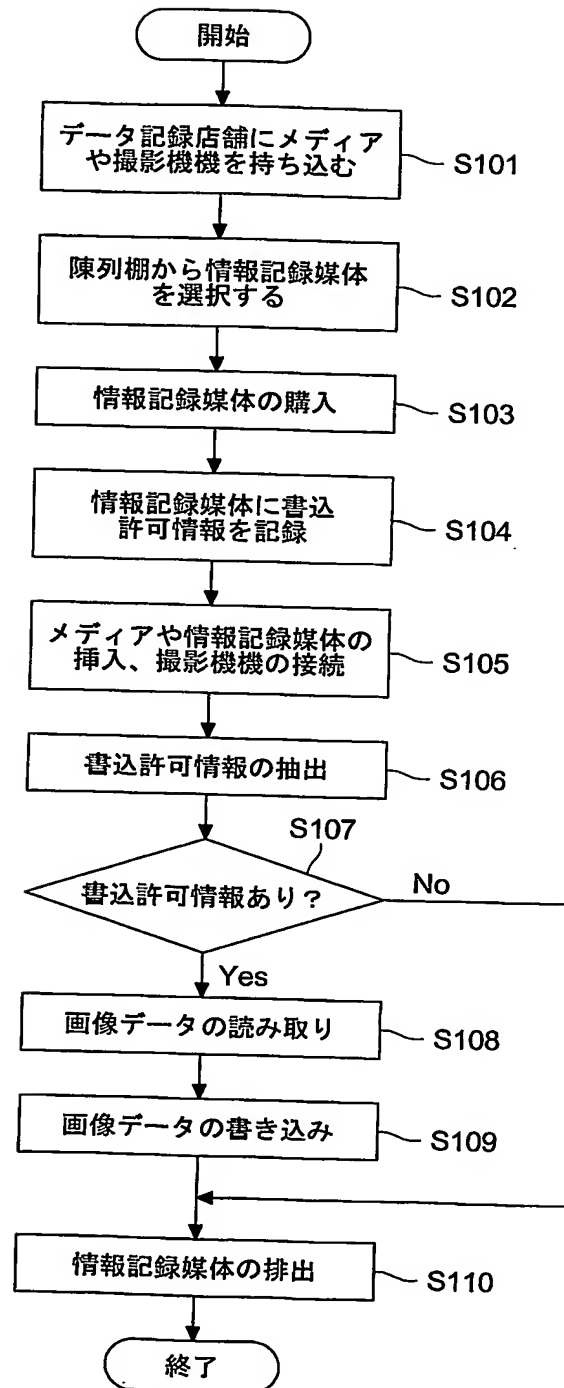
第 1 図



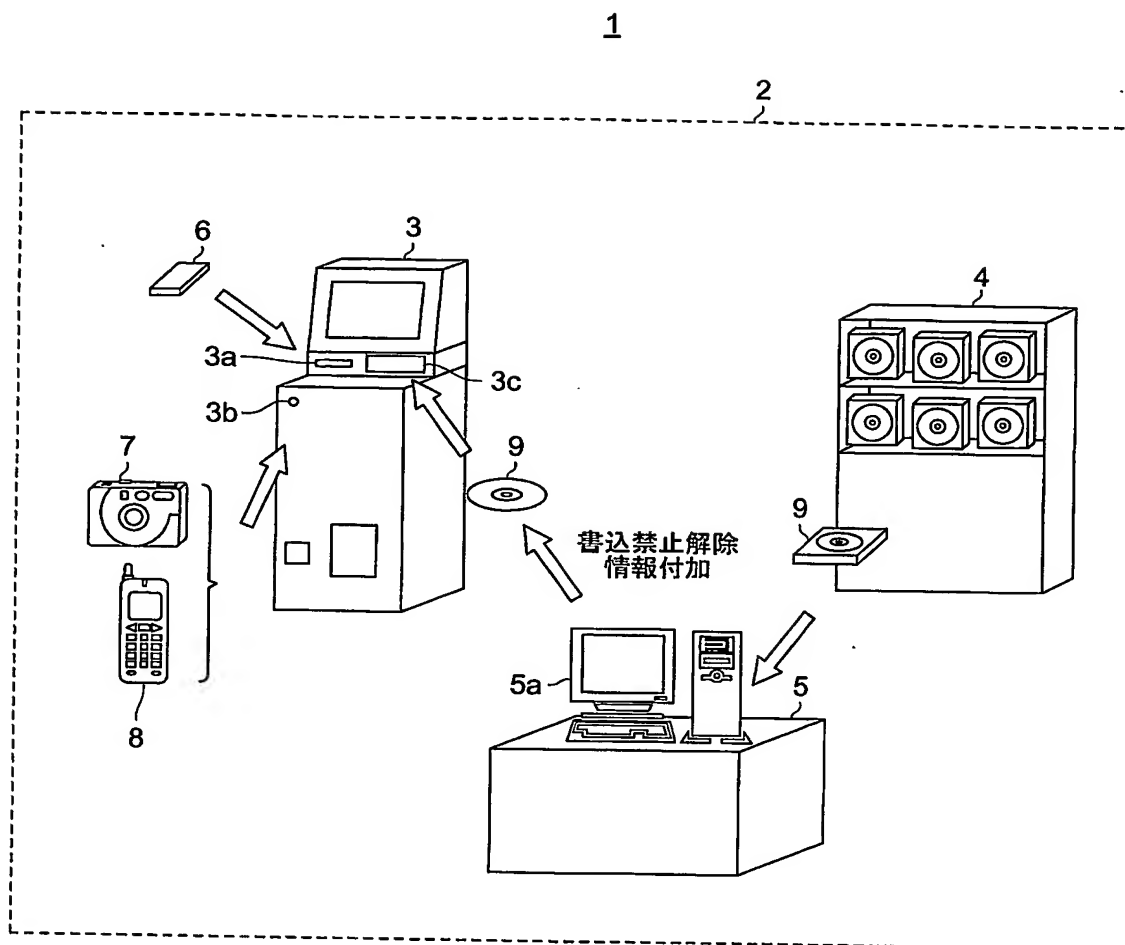
第 2 図



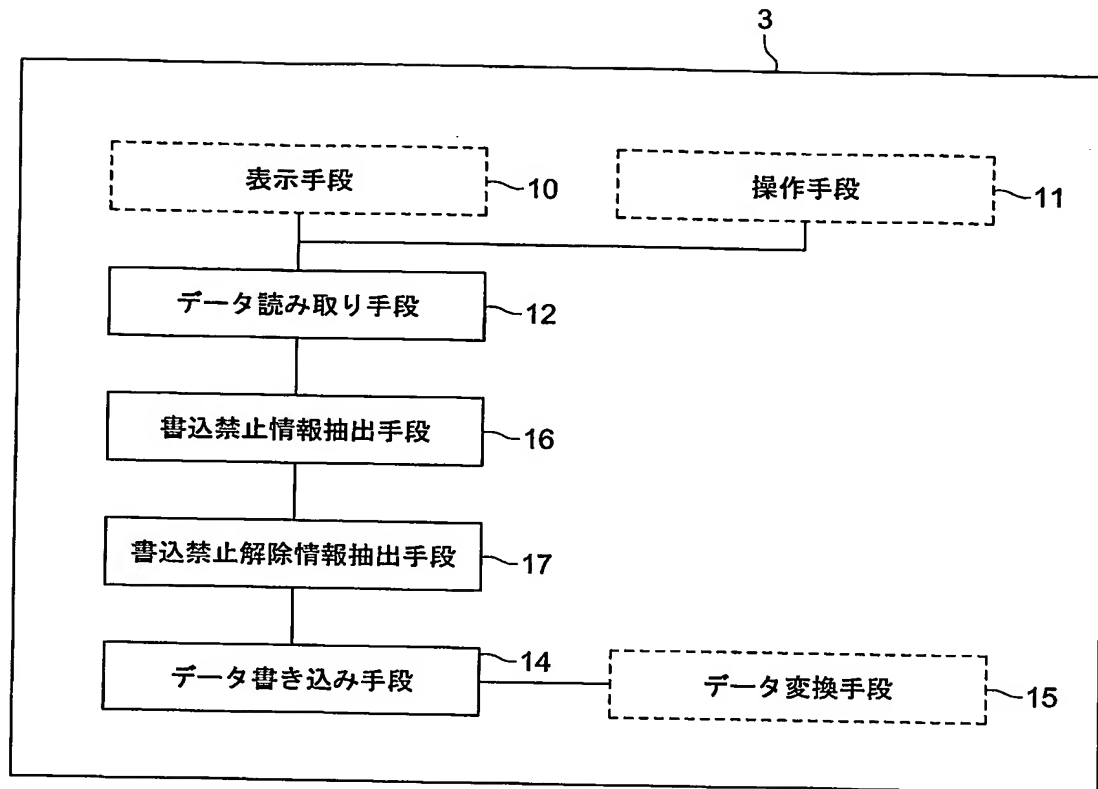
第 3 図



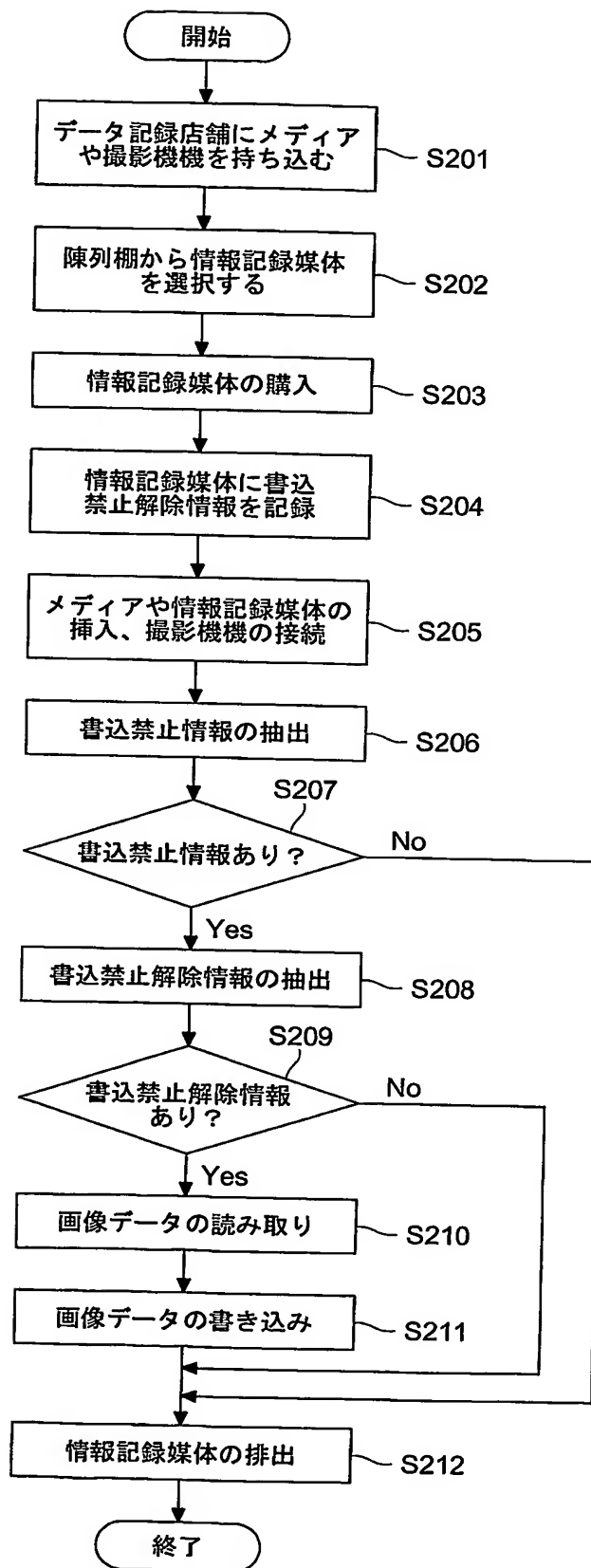
第 4 図



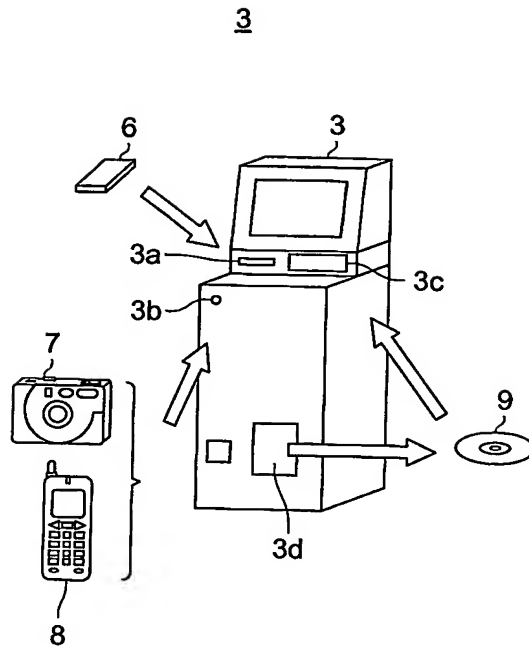
第 5 図



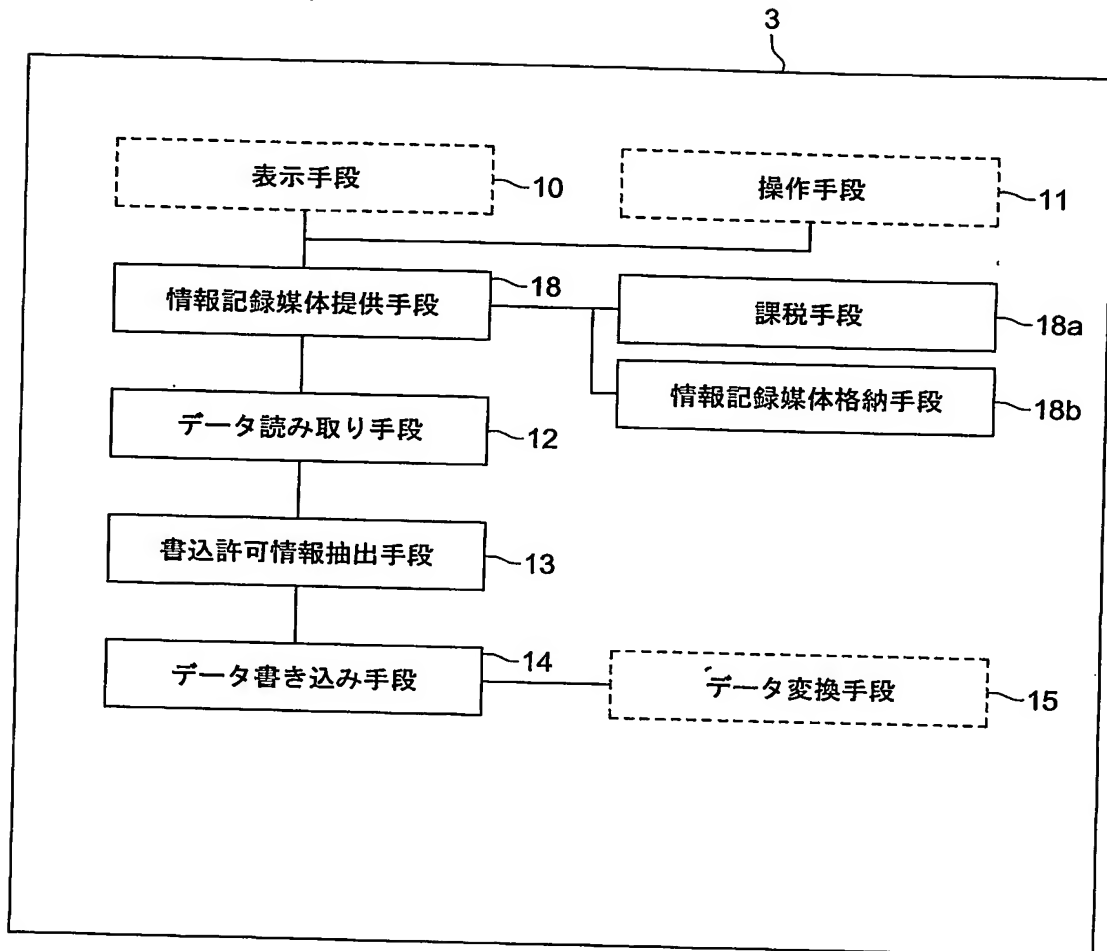
第 6 図



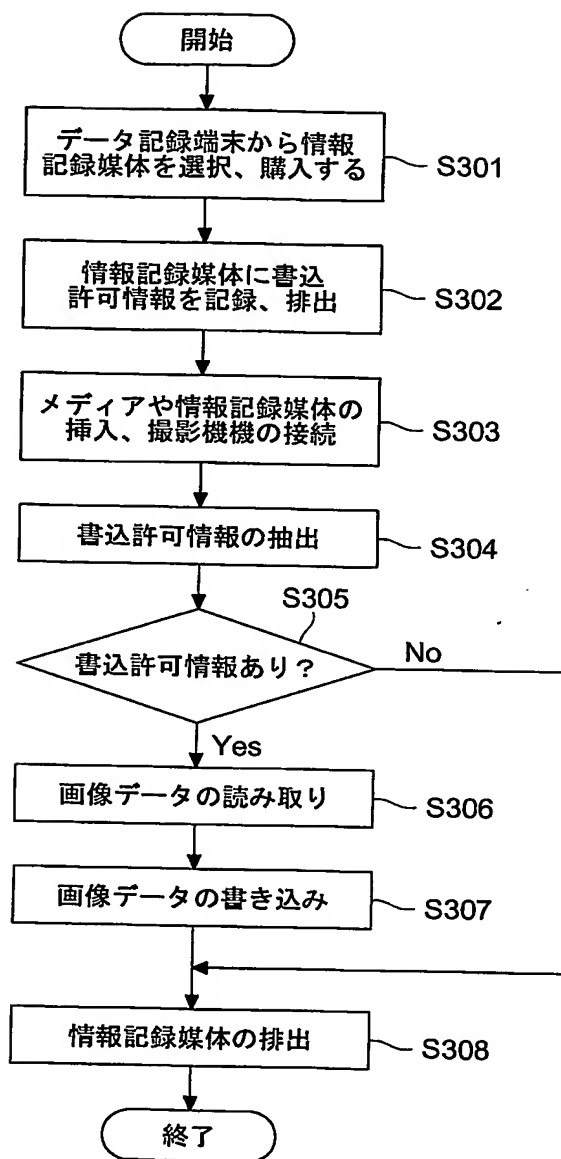
第 7 図



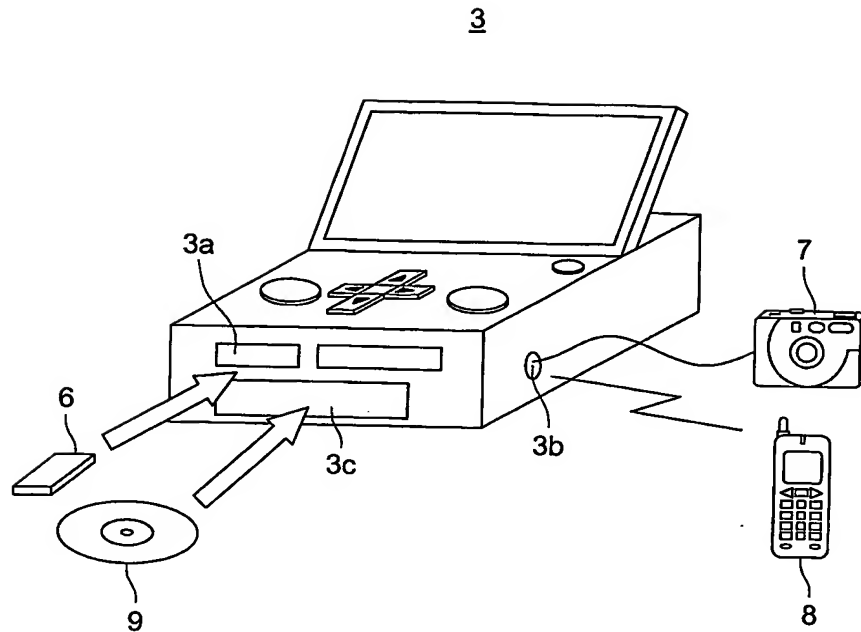
第 8 図



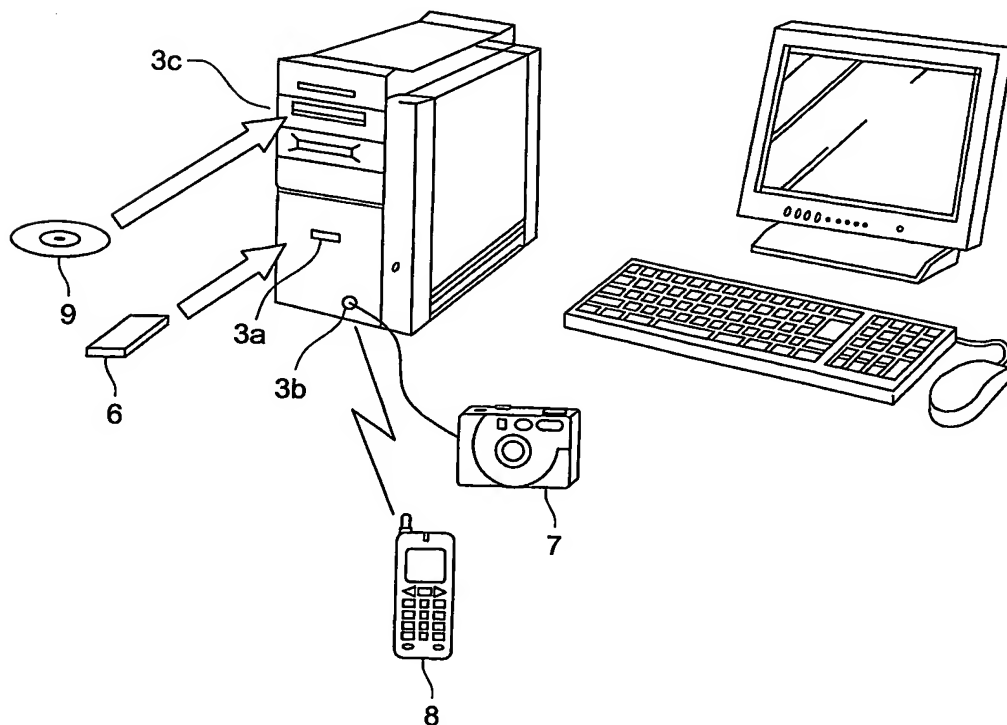
第 9 図



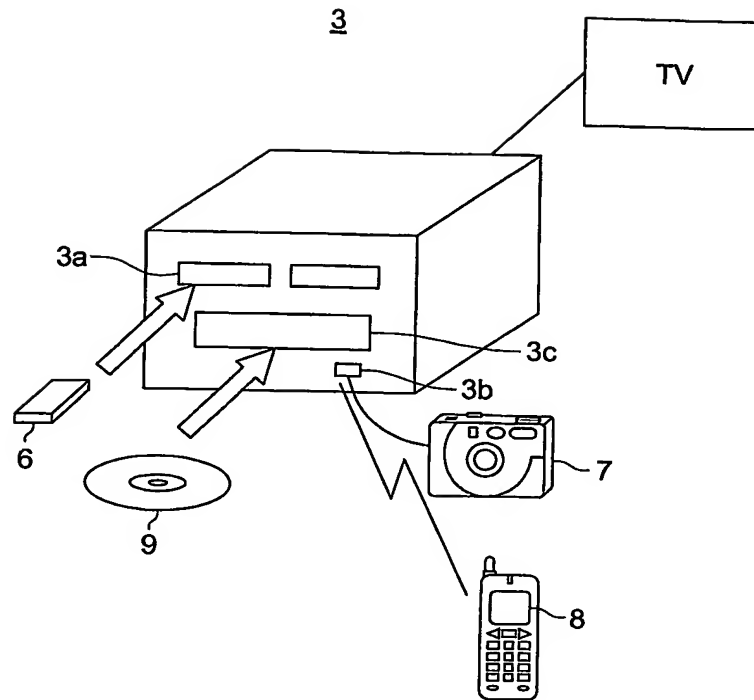
第 10 図



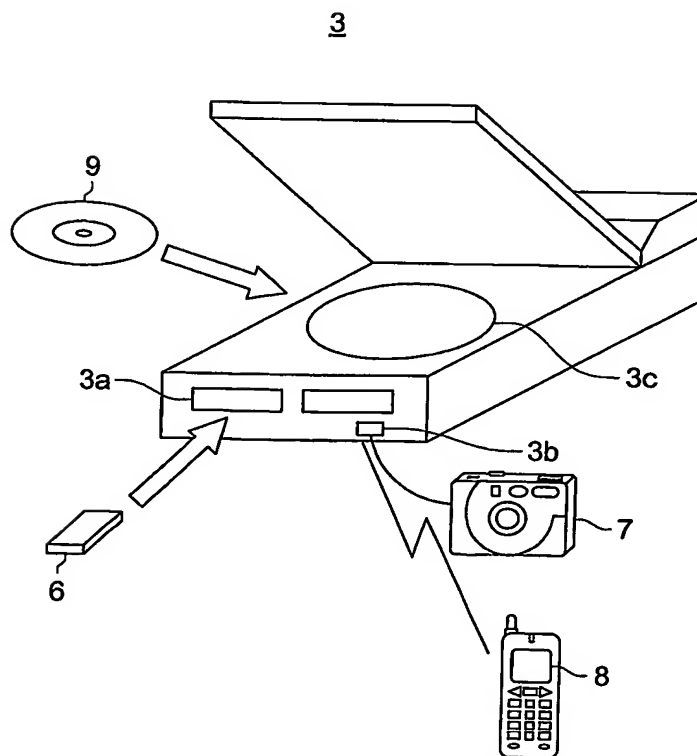
第 11 図



第 12 図



第 13 図



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/16153

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G06F12/14, G11B20/10

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ G06F12/14, G11B20/10

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y	JP 3-35382 A (Toshiba Corp.), 15 February, 1991 (15.02.91), All pages; all drawings (Family: none)	1-9, 11-13 10
X Y	JP 10-97785 A (Sony Corp.), 14 April, 1998 (14.04.98), All pages; all drawings (Family: none)	1-9, 11-13 10
Y	JP 9-200066 A (Casio Computer Co., Ltd.), 31 July, 1997 (31.07.97), All pages; all drawings (Family: none)	10

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
"E" earlier document but published on or after the international filing date
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
09 February, 2004 (09.02.04)

Date of mailing of the international search report
24 February, 2004 (24.02.04)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/16153

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 9-134330 A (Fujitsu Ltd.), 20 May, 1997 (20.05.97), All pages; all drawings & EP 773490 A1 & US 5857021 A	10

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl.⁷ G06F12/14, G11B20/10

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))
Int. Cl.⁷ G06F12/14, G11B20/10.

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922 - 1996 年
日本国公開実用新案公報 1971 - 2004 年
日本国登録実用新案公報 1994 - 2004 年
日本国実用新案登録公報 1996 - 2004 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 3-35382 A (株式会社東芝) 1991. 02. 15, 全頁, 全図 (ファミリーなし)	1-9, 11-13
Y		10
X	JP 10-97785 A (ソニー株式会社) 1998. 04. 14, 全頁, 全図 (ファミリーなし)	1-9, 11-13
Y		10
Y	JP 9-200066 A (カシオ計算機株式会社) 1997. 07. 31, 全頁, 全図 (ファミリーなし)	10

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。

☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

09. 02. 2004

国際調査報告の発送日

24. 2. 2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

奥村 元宏

5 N

3044

電話番号 03-3581-1101 内線 3585

様式PCT/ISA/210 (第2ページの続き) (1998年7月)